

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	A l p e n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高（百万円）	140,898	47,757	186,595
経常利益（百万円）	7,015	2,532	8,737
四半期（当期）純利益（百万円）	4,377	1,989	6,029
純資産額（百万円）	—	92,165	89,076
総資産額（百万円）	—	147,806	151,398
1株当たり純資産額（円）	—	2,276.38	2,200.08
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	108.11	49.14	148.91
自己資本比率（％）	—	62.4	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,834	—	8,724
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,492	—	△11,943
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,546	—	△3,843
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	6,725	11,957
従業員数（人）	—	2,903	2,931

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	2,903（6,106）
---------	--------------

（注）従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	2,451（5,556）
---------	--------------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 部門別仕入実績

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)
ウィンター	719
ゴルフ	9,315
一般スポーツ	13,791
物販計	23,826
その他	60
合計	23,886

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別販売実績

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)
ウィンター	11,976
ゴルフ	13,991
一般スポーツ	20,767
物販計	46,736
その他	1,020
合計	47,757

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 店舗形態別販売実績

店舗形態	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)
アルペン	10,034
ゴルフ5	13,764
スポーツデポ	22,646
その他	1,311
合計	47,757

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ、株式市場の低迷等をうけ、輸出を中心とした製造業の業績が急激に悪化するとともに、派遣労働者を中心に雇用調整が進み、個人消費も減少へと転じました。スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング・ウォーキング等の市場は拡大傾向にありましたが、消費者の節約志向の高まりや暖冬の影響をうけて、高額品およびウインター用品に対する消費支出の減退がみられました。

このような状況の下、当社グループは、トップアスリート向け競泳水着「バイオラバースイム.tig」や、快適な履き心地にこだわったウォーキングシューズなど自社開発商品の開発強化に取り組むと共に、ナショナルブランドメーカーと連携した共同販促、売り場改善などを実施し、お客様の支持獲得に努めてまいりました。また、携帯（モバイル）サイトを立ち上げ、セール情報やイベント情報を発信することで客層拡大と来店促進も図ってまいりました。

主な商品部門別の概要としましては、ウインター用品は暖冬の影響で一般的に伸び悩み、ゴルフ用品につきましては、ルール適合クラブの買い替え一巡に加え、個人消費冷え込みの影響により、ゴルフクラブの販売が低迷いたしました。一般スポーツ用品につきましては、競技者層を狙った品揃えの強化により、野球・サッカーが、健康志向を追い風にランニング・ウォーキングシューズ・自転車それぞれ好調に推移いたしました。

店舗の出退店につきましては、「アルペン」9店舗、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」177店舗、「スポーツデポ」93店舗の合計349店舗となり、売場面積は前第2四半期連結会計期間末に比べ2,319坪減少し188,348坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は47,757百万円、営業利益1,757百万円、経常利益2,532百万円、四半期純利益1,989百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,591百万円減少し、147,806百万円となりました。

主な減少要因は、借入金の返済および社債の償還に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,679百万円減少し、55,641百万円となりました。

主な減少要因は、借入金の返済、社債の償還、および未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ3,088百万円増加し、92,165百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ8,526百万円減少し、6,725百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は4,281百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,560百万円およびたな卸資産の減少額1,985百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少額9,899百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は216百万円となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出427百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,978百万円となりました。これは主に、短期借入金の純返済額3,075百万円および配当金の支払額600百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン平針店 (名古屋市天白区)	店舗設備	1	平成21年1月	892
アルペン南13条店 (札幌市中央区)	店舗設備	0	平成21年1月	981
アルペン三木店 (兵庫県三木市)	店舗設備	—	平成21年2月	403
アルペン広島五日市店 (広島市佐伯区)	店舗設備	—	平成21年2月	499
アルペン鳴海店 (名古屋市緑区)	店舗設備	—	平成21年3月	525
アルペン姫路中地店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	—	平成21年3月	1,857
アルペン府中店 (東京都府中市)	店舗設備	1	平成21年3月	988
アルペン岡山青江店 (岡山市南区)	店舗設備	—	平成21年3月	482
アルペン名張店 (三重県名張市)	店舗設備	—	平成21年3月	436
ゴルフ5名張店 (三重県名張市)	店舗設備	63	平成21年3月	300
ゴルフ5植田店 (名古屋市天白区)	店舗設備	—	平成21年3月	297

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アルペン姫路中地店 (兵庫県姫路市)	店舗設備	522	10	自己資金	平成 21年4月	平成 21年9月	販売力強化
ゴルフ5岡山青江店 (岡山市南区)	店舗設備	357	6	自己資金	平成 21年4月	平成 21年9月	販売力強化

・ 提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン新潟女池店 (新潟市中央区)	店舗設備	—	平成21年8月	1,471
ゴルフ5宇多津店 (香川県綾歌郡宇多津町)	店舗設備	—	平成21年8月	1,692
ゴルフ5岡山青江店 (岡山市南区)	店舗設備	—	平成21年8月	300

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村アセットマネジメント株式会社から平成21年1月22日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成21年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株主の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,595,100	3.94

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,485,000	404,850	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,850	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式55株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,989	2,100	2,050	2,180	2,030	1,960	1,909	1,873	1,778
最低（円）	1,677	1,875	1,781	1,430	1,668	1,645	1,502	1,532	1,518

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,785	11,138
受取手形及び売掛金	3,322	3,815
商品	51,551	45,415
製品	1,219	958
原材料	175	351
仕掛品	5	8
貯蔵品	59	79
その他	4,358	5,397
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	67,458	67,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,698	53,178
減価償却累計額	△24,439	△22,293
建物及び構築物（純額）	29,259	30,885
その他	19,304	19,098
減価償却累計額	△5,239	△4,836
その他（純額）	14,064	14,261
有形固定資産合計	43,323	45,147
無形固定資産	1,181	1,313
投資その他の資産		
差入保証金	24,714	25,974
その他	12,991	13,702
減価償却累計額	△1,724	△1,752
その他（純額）	11,266	11,949
貸倒引当金	△137	△128
投資その他の資産合計	35,843	37,795
固定資産合計	80,348	84,256
資産合計	147,806	151,398

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,270	27,674
短期借入金	1,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,253	3,153
1年内償還予定の社債	800	1,100
未払法人税等	1,579	2,501
ポイント引当金	1,798	1,909
その他の引当金	919	297
その他	10,680	11,573
流動負債合計	46,301	52,209
固定負債		
社債	1,000	1,700
長期借入金	3,218	3,339
引当金	1,692	1,607
その他	3,429	3,465
固定負債合計	9,339	10,111
負債合計	55,641	62,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	55,469	52,307
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,296	89,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	34
繰延ヘッジ損益	△1	20
為替換算調整勘定	△140	△113
評価・換算差額等合計	△131	△57
純資産合計	92,165	89,076
負債純資産合計	147,806	151,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	140,898
売上原価	78,410
売上総利益	62,488
販売費及び一般管理費	※1 56,134
営業利益	6,353
営業外収益	
不動産賃貸料	765
その他	860
営業外収益合計	1,625
営業外費用	
不動産賃貸費用	453
デリバティブ評価損	340
その他	169
営業外費用合計	963
経常利益	7,015
特別利益	
預り保証金償還益	40
違約金収入	36
その他	22
特別利益合計	98
特別損失	
減損損失	136
転貸損失引当金繰入	69
店舗閉鎖損失	92
その他	30
特別損失合計	328
税金等調整前四半期純利益	6,785
法人税、住民税及び事業税	2,826
過年度法人税等	△417
四半期純利益	4,377

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,757
売上原価	27,133
売上総利益	20,623
販売費及び一般管理費	※1 18,866
営業利益	1,757
営業外収益	
不動産賃貸料	239
その他	199
営業外収益合計	438
営業外費用	
不動産賃貸費用	148
デリバティブ評価損	△530
その他	46
営業外費用合計	△335
経常利益	2,532
特別利益	
違約金収入	36
前期損益修正益	18
その他	6
特別利益合計	61
特別損失	
減損損失	12
転貸損失引当金繰入	8
その他	12
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	2,560
法人税、住民税及び事業税	557
過年度法人税等	13
四半期純利益	1,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,785
減価償却費	3,117
長期前払費用償却額	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	634
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
差入保証金等の家賃相殺額	1,215
受取利息及び受取配当金	△205
支払利息及び社債利息	143
デリバティブ評価損益 (△は益)	340
固定資産除売却損益 (△は益)	8
減損損失	136
店舗閉鎖損失	92
預り保証金償還差益	△40
違約金収入	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	450
その他	317
小計	6,139
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△173
法人税等の支払額	△4,019
法人税等の還付額	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	233
有形固定資産の取得による支出	△1,483
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△75
長期前払費用の取得による支出	△65
差入保証金の差入による支出	△230
差入保証金の回収による収入	342
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,021
社債の償還による支出	△1,000
会員預り金の返還による支出	△315
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,207
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,231
現金及び現金同等物の期首残高	11,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,725

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社アルペントラベル企画は、平成20年12月29日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>株式会社ゴルフプランナーは、平成20年10月1日を期日として連結子会社である株式会社ジャパーナに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
販促広告費	4,623百万円
従業員給与賞与	17,088百万円
退職給付費用	535百万円
役員賞与引当金繰入	12百万円
賞与引当金繰入	903百万円
役員退職慰労引当金繰入	13百万円
賃借料	15,515百万円
減価償却費	3,054百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
販促広告費	1,638百万円
従業員給与賞与	5,569百万円
退職給付費用	175百万円
賞与引当金繰入	614百万円
役員退職慰労引当金繰入	5百万円
賃借料	5,218百万円
減価償却費	1,035百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	6,785
預け金勘定	339
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400
現金及び現金同等物	<u>6,725</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年12月31日	平成21年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、従来、「物販事業」及び「サービス事業」に区分して表示しておりましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「物販事業」の割合がいずれも90%を超えているため、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,276.38円	1株当たり純資産額	2,200.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	108.11円	1株当たり四半期純利益金額	49.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(百万円)	4,377	1,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,377	1,989
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成21年2月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 607百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年3月10日

(注) 平成20年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第37期第3四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。